

平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月21日

会社名 株式会社ジャストシステム

登録銘柄

コード番号 4686

本社所在都道府県 徳島県

(URL <http://www.justsystem.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 浮川 和宣

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画室長

兼広報IR室長

氏名 鍋田 毅

TEL (03) 5412 - 3900

決算取締役会開催日 平成15年11月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	5,077	(9.6)	272	(-)	360	(-)
14年9月中間期	4,632	(33.1)	1,573	(-)	1,694	(-)
15年3月期	12,036		1,255		1,450	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	178	(-)	5	76	-	-
14年9月中間期	1,034	(-)	33	42	-	-
15年3月期	2,685		86	74	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年9月中間期 1百万円 14年9月中間期 25百万円 15年3月期 171百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 30,961,000株 14年9月中間期 30,961,033株 15年3月期 30,961,016株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	27,329	16,028	58.6	517 69
14年9月中間期	33,017	17,938	54.3	579 39
15年3月期	29,046	16,129	55.5	520 97

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 30,961,000株 14年9月中間期 30,961,000株 15年3月期 30,961,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	1,338	729	708	9,335
14年9月中間期	1,922	1,113	520	8,513
15年3月期	2,300	2,058	485	7,979

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	11,750	300	260

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円40銭

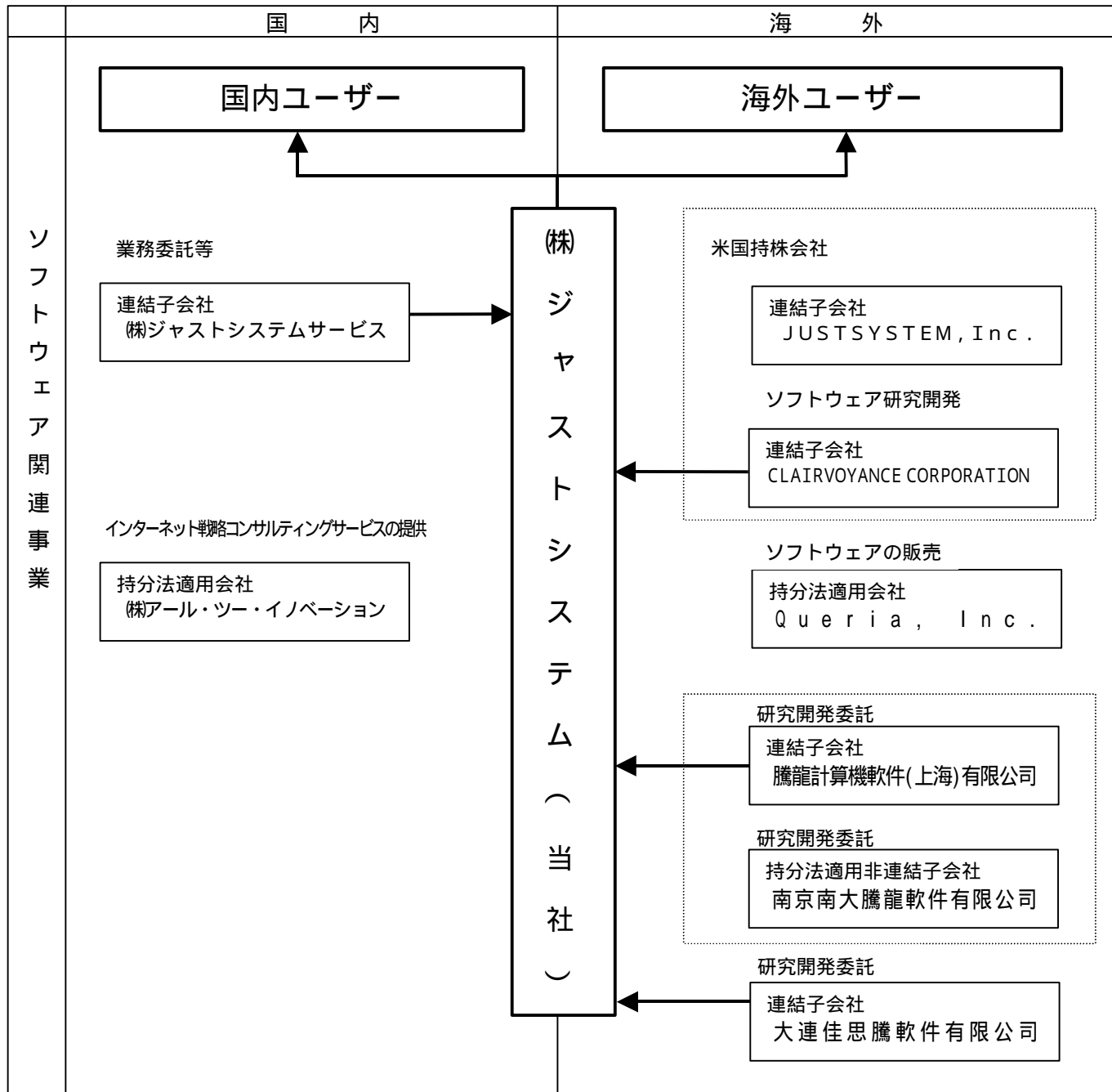
上記の業績予想は、当社が発表日現在で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想と異なる場合があります。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは㈱ジャストシステム（当社）、子会社7社及び関連会社2社で構成されており、コンピュータとネットワークの先進的なソフトウェア技術を基盤とした優れた製品及びサービスを提供することを目的として事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付けは、当社が主としてソフトウェアの開発と国内販売を行い、子会社である㈱ジャストシステムサービスがその製造及び出荷業務の一部を行っております。海外子会社である JUSTSYSTEM, Inc. は、米国における持株会社であります。

事業の系統図は下記のとおりであります。



- (注) 1. 上記の他、連結子会社として㈱ジェイバーンがありますが、同社は現在営業を停止しております。  
 2. CLAIRVOYANCE CORPORATION は、JUSTSYSTEM, Inc. を通じた間接所有の会社であります。  
 3. 南京南大騰龍軟件有限公司は、騰龍計算機軟件（上海）有限公司を通じた間接所有の会社であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

株式会社ジャストシステムは、1979年の創立以来、一貫してコンピュータの可能性に着目し、「人」を中心に置いた知的創造活動の支援のためのソフトウェア開発を続けてきました。特に「ことば」をコンピュータで扱うための技術やノウハウの研究を中核とした新しい製品やサービスを市場に投入してまいりました。当社の製品は個人の文書処理から法人組織の知識情報管理まで幅広く活躍の場を広げ、お客様や社会の価値創造に深く寄与しております。当社の製品やサービスを通じてお客様や社会の発展に資することで、当社の株主、お客様や市場、さらには社員が求める企業価値を総合的に高めていく事を基本方針としています。

ここ数年は、言語処理技術・使いやすいユーザーインターフェース技術に加え、法人向け高度知識情報管理のための統合的なプラットフォーム技術の研究開発を強化しております。このシステムは組織内の知識やノウハウをデジタル情報化し、お客様の未来を見据えた企業活動をサポートすることで、その企業が持つ競争力を飛躍的に上昇させることを可能とする世界最高水準のものです。この統合プラットフォーム上に様々なソリューション製品・サービス群を開発、製品化し、お客様の明日の成長と当社の発展を目指します。

### (2) 利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元につきましては、研究開発型企業として内部留保を高め、株主資本を有効に利用した積極的な開発投資等を行い、当社の株式価値を高めることにより、株主に対して利益還元を行う事を基本方針としております。一定水準以上の利益確保以降は、安定的な配当を目指します。

### (3) 中長期的な経営戦略

当社は、コミュニケーションに必須である「ことば」をコンピュータで扱うための技術やノウハウに加え、コンピュータで組織内の知識や情報の流れをマネージし付加価値向上をはかる統合的なプラットフォーム技術の研究開発を強化し活用することで、新しく、かつ高付加価値の製品やサービスを市場に投入し、お客様や社会の価値創造に寄与し、お客様や社会の発展に資することで、企業価値の増殖を目指すと同時に、企業としての向上を可能にする差別化を実現します。

現在の当社の事業はお客様の特性に対応して、以下の4つの事業を主力としております。

パッケージソフトウェア事業においては、パソコンの出荷台数が伸び悩む中で、主力製品に絞った重点投資を行うと同時に、店頭市場では主力商品の売り上げを底上げするために、個店への提案力の向上と販売店様との連携強化を行います。一方、インターネットの普及に伴うネット販売普及に対応して、「Just MyShop」でのお客様への販売を強化します。

ライセンス事業においては、e-Japan 計画が進む中で拡大が期待される官公庁や文教市場向け販売を強化します。官公庁市場では、国家機密保持の観点から安全性に優れた Linux が日本の官公庁のデスクトップでも普及する事が予想されるため、年度内に一太郎の Linux 対応版を市場に投入するとともに、Linux の普及を目指した日本語環境整備を総合的に進めます。外字対応などの日本語ソリューションを含め、Linux、Windows 上での統合的な製品・ソリューション提供で市場を盤石なものにします。文教市場向けソフトウェアでは、現在 14,000 校に 69 万ライセンスが導入されているジャストスマイルについて、現場の先生方の声を取り入れ、関連製品の強化を図ります。

OEM 事業においては、携帯電話、PDA、ゲーム機器など新しいネットワーク端末に「ATOK」を搭載させる「AAA( ATOK Anytime Anywhere )戦略」を引き続き推進していく他、パソコンとミニディスク(MD)の新しいインターフェース規格 Net MD に対応した「BeatJam」、各社のパソコンに搭載されている FAQ システム「CyberSupport」等、様々なデジタル家電が普及する中でユーザーの利便性に着目した製品・サービスを開拓してまいります。

ビジネスシステム事業では、今期、当社が培ってきた知識活用技術を結集した「GrowVision」を市場に投入しました。「GrowVision」を通じて、知識ベースでの新しい業務プロセス改革を提案するとともに、1,800 社の導入事例を生かし、コンセプトベースのアプリケーションを市場に投入し、お客様にとっての付加価値アップにより、1社当たりの単価アップを図ります。

当社では、パッケージソフトウェア事業については安定成長を継続しながら、ビジネスシステム事業、e-Japan 計画で拡大が期待される官公庁・文教市場を中心としたライセンス事業の拡大で、全体としての企業成長を目指します。

一方で、効率的な企業運営に努め、選別投資を進めることで、業績の向上に努めたいと考えております。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、言語処理技術や統合プラットフォーム技術など高い技術優位性を活かして、高付加価値な製品・サービスの市場投入を通じて、お客様や社会の価値創造に寄与し、その価値に対する適正な対価を支払っていただける事業分野として、ビジネスシステム事業・官公庁を中心としたライセンス事業を強化したいと考えておりますので、それらの営業部門を強化するとともに確実な売上高を確保することが急務と考えております。

「GrowVision」の開発の過程で生まれた研究開発成果をビジネスパーソナル製品を含め、他の当社製品に波及させ、当社の製品力の向上と開発モジュールの全体最適を進め、全社での製品投入能力の強化に努めます。

以上を通じて、早期に確実な売上高を上げ、成長軌道に復帰すべきと考えております。

### (5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方としては、事業環境の変化に迅速に対応できる意思決定、着実な業績を上げつつ選択と集中を進めていく上での各事業部門への経営の監督強化が課題と考えております。

そのため、昨年6月の株主総会の決議を経て実施した経営機構の改革では、社外取締役1名の選任、取締役の11名から7名への減員、執行役員制度の導入を行いました。

#### <コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況>

- 1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関わる経営組織その他コーポレートガバナンスの体制の状況  
委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別  
監査役制度を採用しております。  
社外取締役・社外監査役の選任状況  
社外取締役は7名中1名、社外監査役は3名中2名となっております。  
社外役員の専従スタッフの配置状況  
専従スタッフはおりませんが、経営企画室、総務経理部で適宜対応しております。  
業務執行・監視の仕組み  
2002年6月より執行役員制度を導入しており、取締役会が選任した執行役員が業務執行を行い、取締役会を始めとする各種会議を通じて、取締役会及び監査役が業務執行の監督を行っております。  
内部統制の仕組み  
監査役及び経営企画室法務グループが定期的な監査を実施しております。  
弁護士及び会計監査等その他第三者の状況  
顧問契約をしている法律事務所より必要に応じ法律全般について助言と指導を受けております。また、会計監査人である監査法人トーマツより、通常の会計監査を受けており、その過程で経営上の課題等についてもアドバイスをを受けております。
- 2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要  
社外取締役の渡邊邦昭氏との間には同氏が経営するコンサルティング会社(株)キャリアクエストクラブとの間に営業コンサルティング契約があり、年間報酬額は840万円です。  
社外監査役の橋本忠義氏及び吉成敏夫氏との間には、取引関係はありません。
- 3) 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況  
社外取締役を含む取締役及び監査役が出席する取締役会を毎月2回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、また各事業部門の進捗状況をレビューすることで、業務執行の監督を行っております。  
社長及び取締役が出席する経営会議を週1回開催し、経営方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、利益計画の進捗状況のチェックを実施しております。  
2002年10月より、社長及び取締役、各部門の責任者が出席する全社連絡会を月1回開催し、会社の経営方針等の伝達を徹底しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### (当期の概況)

当期の我が国の経済環境は、デフレスパイラルから依然として脱却出来ない状況が続いておりますが、個人消費には底打ちの兆しが見えてまいりました。

パーソナルコンピュータ業界では、ビジネス市場は長引く景気の低迷から低迷が続いておりますが、一部の大手企業の間では社内パソコンの買い換えに着手したこともあり、2003年度上半期の国内パソコン出荷台数は549万4千台と前年比14%増とプラスに転じましたが、いまだ、2000年度上半期の水準には達していません。

このような厳しい経営環境の中で、当社は売り場の縮小の続く店頭市場のてこ入れと、法人、学校向けの市場の開拓を行ってまいりました。

各事業部門別の状況は以下のとおりであります。

##### (ビジネス&パーソナル関連事業)

パッケージソフトウェア事業につきましては、店頭市場は市場全体がマイナスとなりましたが、当社は主要販売店様の個別店施策を強化したため、上半期には主要新製品の投入が無かったにもかかわらず前年並みの売り上げの水準を維持しました。直販のインターネットショップ「Just MyShop」についても堅調に推移しました。

ライセンス事業では、前期の官公庁・自治体に対する営業体制を強化した効果が出て、文教及び官公庁の売り上げが好調でした。特にジャストスマイル2をはじめとする文教向け製品は上半期ベースでは、過去最高を記録しました。一方、民間企業向けは、ATOK関連の売り上げでは健闘したものの、企業業績の低迷から計画未達になりました。

OEM事業では、ハードメーカーの携帯電話の出荷台数が大幅に落ち込みましたが、パソコンの出荷台数は堅調に推移したため、主要メーカーの家庭用パソコンにおける搭載シェアの高い「BeatJam」、「CyberSupport」も順調に推移しました。

##### (ビジネスシステム事業)

ビジネスシステム事業については、上半期は「コンセプトベース」に加え、「知識」と「活動」を統合し、企業の成長戦略を支援する統合ナレッジソリューション「GrowVision」を7月に市場に投入しました。今期は市場導入直後でもあり、売り上げの寄与は小さいですが、今期は先進ユーザーの導入事例づくりを進め、来期以降は、事業の大きな柱にしていく予定です。事業全体では、客単価の向上とFAQソリューションなどソリューションに関わるサービス売り上げが好調に推移し、上半期ベースでは過去最高の売上高を記録しました。

以上の結果、売上高は50億77百万円と前年同期比9.6%の伸びとなりました。販売費及び一般管理費につきましては、上半期の業況をみながら、夏期賞与及び冬期賞与支給額の削減額を見直したため、人件費は計画超過となりましたが、広告宣伝費が約3億円減少したほか、前期実施した固定資産の除却に伴う減価償却費の減少やその他の販管費の抑制により、前年

同期比 2 億 14 百万円の減少となりました。そのため、経常損益は 3 億 60 百万円の損失（前年同期は 16 億 94 百万円の損失）と、大幅に改善しました。特別利益としては、投資有価証券売却益を 1 億 13 百万円計上したほか、特別損失は、前期 95 百万円に対して、今期は 20 百万円にとどまったため、当期純損失は 1 億 78 百万円と前年同期に比べ、8 億 56 百万円減少しました。

（通期の見通し）

上半期は当初計画を上回る業績を確保できることになりました。当社を取り巻く環境自身は好転しており、下半期も上半期の施策を徹底することで、従来予想以上の業績の確保に全力を挙げてまいります。当社の売上高や利益に占める下半期の比重が高いため、売上高については従来予想に対し、1 億 50 百万円増の 117 億 50 百万円とし、一方経常損益の予想は賞与支給額の見直しを織り込み、従来予想同様の 3 億円の損失、当期純損益についても 2 億 60 百万円の損失を予想しております。

（2）財政状態

< 貸借対照表分析 >

（資産の部）

当中間連結会計期間においては、前連結会計年度からの財務体質の健全化を継続した結果、資産合計は前連結会計年度比 17 億 17 百万円減少の 273 億 29 百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度比 7 億 8 百万円減少の 127 億 56 百万円となりました。売掛金の 19 億 71 百万円減少、現金及び預金の 13 億 56 百万円増加が主な要因です。

有形固定資産は、前連結会計年度比 2 億 46 百万円減少の 101 億 25 百万円となりました。減価償却累計額の 2 億 59 百万円増加などが主な要因です。

無形固定資産は、前連結会計年度比 22 百万円減少の 1 億 97 百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度比 7 億 39 百万円減少の 42 億 49 百万円となりました。投資不動産の売却により 2 億 10 百万円、保険積金の解約により 4 億 24 百万円減少したことが主な要因です。

（負債の部）

流動負債は、買掛金及び未払金の 7 億 30 百万円減少などにより 8 億 6 百万円減少の 27 億 65 百万円、固定負債は、長期借入金の返済 6 億 84 百万円などにより、8 億 9 百万円減少の 84 億 83 百万円となりました。

（資本の部）

中間純損失を 1 億 78 百万円計上、その他有価証券評価差額金が 79 百万円増加したことにより、資本の部は 1 億 1 百万円減少の 160 億 28 百万円となりました。

< キャッシュ・フロー分析 >

（当期の概況）

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は 93 億 35 百万円となり、前連結会計年度に比べ 13 億 56 百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 13 億 38 百万円（前年同期比 30.4%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失 2 億 6 百万円を計上したこと、減価償却を 4 億 51 百万円実施したこと、売掛債権の減少 19 億 71 百万円及び未払金の減少等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は 7 億 29 百万円（前中間連結会計期間は 11 億 13 百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入 1 億 92 百万円、投資不動産の売却による収入 2 億 80 百万円、販売用ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出として 1 億 33 百万円計上したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7 億 8 百万円（前連結会計年度比 36.1%増）となりました。

これは、長期借入金の返済によるものであります。

（通期の見通し）

通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純損失で約 3 億 60 百万円が見込まれますが、減価償却の実施を約 9 億 49 百万円見込むなどにより約 5 億円の増加になると予想しております。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得を約 1 億 30 百万円見込みますが、投資不動産、投資有価証券、保険積金など投資その他の資産の売却や解約で約 9 億 13 百万円の収入が見込まれるため、約 8 億円の増加になると予想しております。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入金の返済により 12 億 51 百万円の減少を予想しております。これらを合計して、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末を若干上回る見込みです。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円、千円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約貸借対照表		比較増減	前中間連結会計期間末	
	(平成15年9月30日現在)		(平成15年3月31日現在)		( 印減)	(平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
1.現金及び預金	9,335,082		7,979,022		1,356,060	8,513,475	
2.受取手形及び売掛金	2,787,929		4,759,739		1,971,809	2,698,268	
3.たな卸資産	168,052		195,031		26,979	473,957	
4.その他	471,398		542,582		71,183	560,212	
5.貸倒引当金	6,077		11,210		5,133	21,928	
流動資産合計	12,756,386	46.7	13,465,165	46.4	708,779	12,223,985	37.0
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	10,022,445		9,967,301		55,144	10,049,625	
(2)工具器具備品	2,162,086		2,204,342		42,255	5,191,401	
(3)土地	3,703,575		3,703,575		-	3,925,299	
(4)その他	62,531		62,531		-	67,043	
減価償却累計額	5,825,036		5,565,923		259,113	8,086,658	
有形固定資産合計	10,125,602	37.1	10,371,826	35.7	246,224	11,146,711	33.8
2.無形固定資産							
(1)営業権	-		-		-	535,368	
(2)ソフトウェア	158,266		184,806		26,539	1,716,044	
(3)ソフトウェア仮勘定	4,884		-		4,884	1,050,712	
(4)その他	34,730		35,932		1,202	102,786	
無形固定資産合計	197,881	0.7	220,738	0.7	22,857	3,404,911	10.3
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	1,033,242		996,745		36,496	1,353,292	
(2)投資不動産	1,939,481		2,176,479		236,997	2,973,984	
(3)前払年金費用	259,351		277,304		17,952	287,450	
(4)その他	1,056,966		1,591,071		534,104	1,833,841	
(5)貸倒引当金	39,881		53,268		13,387	206,914	
投資その他の資産合計	4,249,161	15.5	4,988,332	17.2	739,170	6,241,653	18.9
固定資産合計	14,572,645	53.3	15,580,898	53.6	1,008,252	20,793,277	63.0
資産合計	27,329,032	100.0	29,046,064	100.0	1,717,031	33,017,262	100.0

(単位:千円、千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		比較増減 ( 印減)	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
		%		%			%
( 負 債 の 部 )							
流動負債							
1.買掛金	185,556		412,923		227,367	173,860	
2.短期借入金	1,366,000		1,390,000		24,000	1,330,000	
3.未払金	482,218		985,424		503,205	675,099	
4.未払法人税等	9,112		26,583		17,471	12,543	
5.賞与引当金	311,487		374,231		62,744	421,719	
6.その他	411,520		383,150		28,370	317,360	
流動負債合計	2,765,895	10.1	3,572,313	12.3	806,417	2,930,584	8.9
固定負債							
1.長期借入金	7,227,000		7,911,000		684,000	7,936,000	
2.繰延税金負債	796,943		931,834		134,891	3,702,076	
3.退職給付引当金	432,377		423,764		8,613	427,936	
4.その他	27,536		27,094		442	26,341	
固定負債合計	8,483,857	31.1	9,293,693	32.0	809,835	12,092,354	36.6
負債合計	11,249,752	41.2	12,866,006	44.3	1,616,253	15,022,938	45.5
( 少 数 株 主 持 分 )							
少数株主持分	51,210	0.2	50,438	0.2	772	55,785	0.2
( 資 本 の 部 )							
資本金	6,490,560	23.8	6,490,560	22.3	-	6,490,560	19.7
資本剰余金	8,399,510	30.7	8,399,510	28.9	-	8,399,510	25.4
利益剰余金	1,039,711	3.8	1,217,987	4.2	178,275	2,917,723	8.8
その他有価証券評価差額金	220,414	0.8	141,016	0.5	79,398	248,639	0.8
為替換算調整勘定	390,617	1.4	393,290	1.4	2,673	394,851	1.2
自己株式	512,744	1.9	512,744	1.8	-	512,744	1.6
資本合計	16,028,069	58.6	16,129,619	55.5	101,550	17,938,539	54.3
負債、少数株主持分及び資本合計	27,329,032	100.0	29,046,064	100.0	1,717,031	33,017,262	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位:千円、千円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減 ( 印減 )	前連結会計年度の 要約損益計算書	
	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕			〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売 上 高	5,077,592	100.0	4,632,935	100.0	444,657	12,036,761	100.0
売 上 原 価	1,272,333	25.1	1,914,961	41.3	642,627	4,355,744	36.2
売 上 総 利 益	3,805,258	74.9	2,717,973	58.7	1,087,284	7,681,016	63.8
販売費及び一般管理費	4,077,524	80.3	4,291,851	92.6	214,327	8,936,162	74.2
営業損失	272,265	5.4	1,573,877	33.9	1,301,611	1,255,146	10.4
営業外収益	127,109	2.5	211,775	4.5	84,665	368,681	3.1
1.受取利息	2,962		4,507		1,544	7,660	
2.違法コピー和解金	14,225		92,253		78,027	143,768	
3.受取賃貸料	102,798		96,943		5,854	196,362	
4.その他	7,123		18,071		10,948	20,891	
営業外費用	215,133	4.2	332,251	7.2	117,118	563,886	4.7
1.支払利息	76,849		82,126		5,277	160,274	
2.賃貸費用	111,171		124,171		13,000	238,652	
3.為替差損	3,865		10,108		6,243	14,365	
4.パートナーシップ損失	3,267		58,823		55,555	61,456	
5.その他	19,979		57,021		37,041	89,136	
経常損失	360,288	7.1	1,694,353	36.6	1,334,064	1,450,350	12.0
特別利益	174,673	3.4	105,025	2.3	69,648	331,178	2.7
1.固定資産売却益	55,256		4,301		50,954	4,301	
2.投資有価証券売却益	113,038		100,723		12,315	248,877	
3.関係会社株式売却益	-		-		-	49,415	
4.その他	6,379		-		6,379	28,584	
特別損失	20,769	0.4	95,518	2.1	74,748	5,073,873	42.2
1.固定資産除却損	1,936		34,760		32,823	226,801	
2.投資有価証券評価損	8,018		22,533		14,515	203,484	
3.たな卸資産評価損	-		-		-	295,370	
4.ソフトウェア償却費	-		-		-	2,172,746	
5.ソフトウェア仮勘定除却損	-		-		-	334,619	
6.営業権償却費	-		-		-	515,530	
7.投資不動産評価損	-		-		-	1,027,472	
8.その他	10,815		38,225		27,410	297,848	
税金等調整前中間(当期)純損失	206,384	4.1	1,684,846	36.4	1,478,462	6,193,045	51.5
法人税、住民税及び事業税	25,087	0.5	9,893	0.2	15,194	33,584	0.3
法人税等調整額	54,177	1.1	659,768	14.2	605,590	3,541,359	29.5
少数株主損失( )又は利益	980	0.0	330	0.1	1,310	237	0.0
中間(当期)純損失	178,275	3.5	1,034,640	22.3	856,365	2,685,508	22.3

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位:千円、千円未満切り捨て)

科目	期中別	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	8,399,510	8,399,510	8,399,510
資本剰余金中間期末(期末)残高	8,399,510	8,399,510	8,399,510
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,217,987	3,952,364	3,952,364
利益剰余金減少高	178,275	1,034,640	2,734,376
1. 中間純損失	178,275	1,034,640	2,685,508
2. 持分法適用会社の減少に伴う減少高	-	-	48,868
利益剰余金中間期末(期末)残高	1,039,711	2,917,723	1,217,987

## (4) 中間連結キャッシュフロー計算書

(単位:千円、千円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減 ( 印減 )	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)			
	金 額		金 額		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間(当期)純損失	206,384	1,684,846	1,478,462	6,193,045		
減価償却費	451,866	1,613,192	1,161,325	5,963,120		
固定資産除売却損	1,936	34,760	32,823	226,801		
ソフトウェア仮勘定除却損	-	-	-	334,619		
パートナーシップ損益	3,267	58,823	55,555	61,456		
投資有価証券売却益	113,038	100,723	12,315	248,877		
関係会社株式売却益	-	-	-	49,415		
投資有価証券評価損	8,018	22,533	14,515	203,484		
投資不動産評価損	-	-	-	1,027,472		
受取利息及び配当金	3,241	5,288	2,046	8,859		
支払利息	76,849	82,126	5,277	160,274		
売上債権の減少額	1,971,459	2,610,658	639,198	522,336		
たな卸資産の減少額	26,979	91,523	64,543	370,448		
仕入債務の増加額(減少額)	227,364	227,246	118	11,829		
未払金の減少額	479,995	443,862	36,133	143,382		
その他	65,154	33,727	98,882	304,560		
小 計	1,445,197	2,085,377	640,179	2,542,824		
利息及び配当金の受取額	7,238	5,552	1,686	9,417		
利息の支払額	75,409	91,758	16,349	167,839		
法人税等の支払額	38,973	76,740	37,767	84,103		
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,338,053	1,922,430	584,376	2,300,299		
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	31,760	47,912	16,152	65,327		
無形固定資産の取得による支出	133,388	1,142,368	1,008,979	2,172,359		
投資有価証券の取得による支出	606	112,840	112,234	237,619		
投資有価証券の売却による収入	192,522	345,907	153,385	586,715		
投資不動産の売却による収入	280,000	-	280,000	-		
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	-	10,915	10,915	10,908		
その他	422,524	167,007	589,531	181,089		
投資活動によるキャッシュ・フロー	729,290	1,113,306	1,842,597	2,058,772		
財務活動によるキャッシュ・フロー						
長期借入金の借入れによる収入	-	-	-	500,000		
長期借入金の返済による支出	708,000	520,000	188,000	985,000		
自己株式の取得による支出	-	29	29	29		
財務活動によるキャッシュ・フロー	708,000	520,029	187,970	485,029		
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,284	156,988	153,703	158,843		
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	1,356,060	132,106	1,223,953	402,346		
現金及び現金同等物の期首残高	7,979,022	8,381,369	402,346	8,381,369		
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	9,335,082	8,513,475	821,607	7,979,022		

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

(株)ジャストシステムサービス、(株)ジェイパーン、JUSTSYSTEM, Inc.、CLAIRVOYANCE CORPORATION、騰龍計算機軟件(上海)有限公司、大連佳思騰軟件有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用会社の数 3社

(株)アール・ツー・イノベーション、Queria, Inc.、南京南大騰龍軟件有限公司

(2)持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち騰龍計算機軟件(上海)有限公司、大連佳思騰軟件有限公司の中間決算日は6月末日、JUSTSYSTEM, Inc.、CLAIRVOYANCE CORPORATIONの中間決算日は8月末日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

親会社及び国内連結子会社

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

在外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく評価方法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産

親会社及び国内連結子会社

定率法

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 18~65年

工具器具備品 2~20年

在外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

無形固定資産

親会社及び国内連結子会社

ソフトウェア

市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売可能期間(デスクトップ製品:18ヶ月、システム製品:36ヶ月)における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(18ヶ月~5年)に基づく定額法により償却しております。

その他の無形固定資産

定額法

在外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、適格退職年金については、当中間連結会計期間末において前払残高となっているため、当該金額を投資その他の資産に「前払年金費用」として表示しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建未払金

外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引は親会社でのみ実施していますが、将来の為替変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

法人税及び住民税並びに事業税の課税所得の算定について

課税所得の算定に当たり、当連結会計年度に含まれる事業年度の利益処分において積み立てることを予定しているプログラム準備金及び特別償却準備金、取り崩すことを予定しているプログラム準備金及び特別償却準備金の額を課税所得に反映させております。

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用し、仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

【注 記 事 項】

(中間連結貸借対照表関係)

担保に供している資産

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)	(前中間連結会計期間)
建物及び構築物	4,307,780 千円	4,384,806 千円	4,464,643 千円
土 地	3,409,893 千円	3,409,893 千円	3,409,893 千円
投 資 不 動 産	1,747,794 千円	1,950,538 千円	2,691,807 千円
計	9,465,467 千円	9,745,238 千円	10,566,343 千円

上記担保資産対応債務

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)	(前中間連結会計期間)
短期借入金	845,000 千円	798,000 千円	738,000 千円
長期借入金	7,227,000 千円	7,801,000 千円	7,645,000 千円

なお、上記のほか、日本政策投資銀行からの長期借入金 620,000 千円に対して、当社のプログラム著作物である ATOK12、ATOK13、ATOK14、ATOK15 及び ATOK16 を設定しております。プログラム著作物は、評価額の算定が困難であるため、金額の記載を省略しております。

(中間連結キャッシュフロー計算書関係)

現金及び現金同等物の内容

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金	9,335,082 千円	8,513,475 千円	7,979,022 千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業区分はソフトウェア関連事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

[工具器具備品]			(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
取得価額相当額			737,671千円	703,027千円	746,779千円
減価償却累計額相当額			365,736千円	211,654千円	292,199千円
中間期末残高相当額			371,934千円	491,373千円	454,580千円
未経過リース料中間期末残高相当額					
			(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1	年	内	157,248千円	151,842千円	164,042千円
1	年	超	214,686千円	339,530千円	290,538千円
合	計		371,934千円	491,373千円	454,580千円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

			(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料			82,645千円	74,229千円	154,774千円
減価償却費相当額			82,645千円	74,229千円	154,774千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

			(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1	年	内	9,946千円	6,276千円	15,135千円
1	年	超	54,603千円	47,043千円	35,852千円
合	計		64,549千円	53,319千円	50,988千円

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	177,083	542,872	365,789
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	148,343	152,642	4,298
合計	325,426	695,514	370,088

(注) 1. 上記の他、米国子会社の有する投資事業組合持分(中間連結貸借対照表計上額 110,699千円)が投資有価証券に含まれております。当該投資事業組合持分については、米国会計基準に基づき時価による評価が行われており、当該評価損益は営業外損失の「パートナーシップ損失」に計上しております。

2. 当中間連結会計期間において2,018千円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	108,991

(前中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	174,857	516,306	341,449
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	148,343	137,912	10,431
合計	323,201	654,218	331,017

- (注) 1. 上記の他、米国子会社の有する投資事業組合持分(中間連結貸借対照表計上額 117,483 千円)が投資有価証券に含まれております。当該投資事業組合持分については、米国会計基準に基づき時価による評価が行われており、当該評価損益は営業外損失の「パートナーシップ損失」に計上しております。
2. 前中間連結会計期間において 18,533 千円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	286,849

(前連結会計年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	257,978	516,359	258,380
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	148,343	126,929	21,414
合計	406,322	643,288	236,966

- (注) 1. 上記の他、米国子会社の有する投資事業組合持分(連結貸借対照表計上額 114,550 千円)が投資有価証券に含まれております。当該投資事業組合持分については、米国会計基準に基づき時価による評価が行われており、当該評価損益は営業外費用の「パートナーシップ損失」に計上しております。
2. 前連結会計年度において 3,176 千円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	114,991

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため記載していません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

事業区分	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
ビジネス&パーソナル 関連事業	1,596,313 千円	2,077,776 千円	6,769,798 千円
ビジネスシステム事業	1,801,105 千円	2,051,636 千円	5,047,965 千円
合 計	3,397,418 千円	4,129,413 千円	11,817,763 千円

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注実績

当社グループは、主にパッケージソフトウェアの販売を行っており、受託開発の割合が僅少であるため記載を省略しております。

### 3. 販売実績

事業区分	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
ビジネス&パーソナル 関連事業	4,308,113 千円	4,088,883 千円	10,635,666 千円
ビジネスシステム事業	769,478 千円	544,051 千円	1,401,095 千円
合 計	5,077,592 千円	4,632,935 千円	12,036,761 千円

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。